

# 組合士 アラカルト

東京都自動車電装品整備  
商工組合事務局 局長

わたなべ  
渡辺 篤さん  
あつし

## 組合士の仕事は組合の方向付けの材料提供にあり

組合士の仕事は、組合員の皆さんに「組合」という存在の意味を理解してもらうこと、これからの組合の方向付けの基礎材料を提供することにある。こう語るのは、東京都自動車電装品商工組合事務局長渡辺篤さんである。「それまでの経験やノウハウを生かしてお役に立てるなら」と、未知の世界の「組合」に飛び込み、無我夢中で事業に取り組むこと10年。その中で培ってきた確信の説得力は格段である。

### 生き残りをかけて活性化事業を展開

当組合は組合員数90社、都内に7支部を構える陣容である。その設立は昭和2年に遡り、日本に自動車が入ってきて以来の歴史を持っている。組合員は、バッテリーやヘッドライトなど車の動力・心臓部に関わる部品からオーディオ、エアコン、ナビなど快適なドライブを提供する内装品まで幅広い電装品の整備を事業として営んでいるが、車の黎明期からの技術の進化・変化にずっと対応してきているということもできるのである。

その仕事は自動車修理の中でも「電気の専門家」と位置づけられ、事業者には「自動車整備・電気のプロ」というプライドも強い。また、大半の仕事は提携し

ているディーラーや板金業などいわゆる「まちの自動車修理業」から回ってくる仕組みとなっているため、「仕事は黙って座っていても向こうからやってくるもの」という「待ちの姿勢」がごく当たり前という業界体質もあった。

けれども、自動車の性能が向上するにつれ、電装品の修理のニーズはどんどん減る傾向にある。さらに、「失われた20年」と言われる低経済成長が自動車修理の減少傾向に拍車をかけ、業界として「生き残り」が差し迫った問題となっている。ところが、「待ちの姿勢」に加えて、事業の形態は大半が「生業」的な家族経営であり、企業としての整備はまったく進んでいなかった。

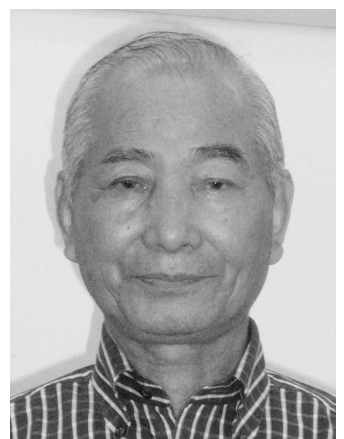
こんな時期に当組に「縁あって」入職した渡辺さんは、「生き残るには何かやらないと」と強く感じ、当時の組合理事長らとともに、「組合、ひいては業界の方向転換」の模索を開始。東京中央会などの助言と支援を得て、平成15年から21年までの7年間に国などが実施する「人材確保推進事業」「人材高度化研究事業」「労働時間等設定改善事業」「パートタイム均等待遇改善事業」の4つの「組合特別事業」に取り組んだのである。それらの事業で目指したのは、組合の

活性化を通じた組合員各社事業の活性化。事業内容を見ればわかるように、事業を担う「人づくり」と、その人材が働く環境の整備を通じて、組合員各社の企業としての充実、整備を図ろうとしたのである。

### 無我夢中の10年間で

各事業の実施に当たっては、とにかく組合員の理解と参加を得ることが必須と考えた渡辺さんは、協力を仰いだ社会保険労務士の専門家と二人三脚で、当時は100社近くあった組合員各社をしらみつぶしで訪問して歩いたという。互いの顔を見ながら話をするうちに、組合員との距離感が縮まり、コミュニケーションがよく取れるようになったという。思いがけない副産物も生みながら、これらの事業を通じて、組合員の中には、「自ら変わってみよう」という意識変革が進み、同時に、組合の存在や活動に対して意識を向けてくれるなど「組合員の意識改革に何らかの貢献ができた」と渡辺さんも手応えを感じていると言う。

長く総務や営業部門を経験した民間企業をリタイアして当組合に奉職して10年。通常の組合事業に加え、活性化事業の企画から運営までをこなす間に「あつと



う間に時間が経ったけれど、楽しかったし充実感もある」と渡辺さん。事業に取り組む中で、「組合員の皆さんはやはり本業に全力投球なので、なかなか自分での情報集めたり、変わるきっかけをつかむ機会を得るのは難しい。そういうきっかけや気づきの材料や機会を提供するのが組合の役割」と考え続けてきたという。同時に、「組合を知ること必要」と感じた渡辺さんは、組合検定試験に挑戦して平成20年に組合士資格を取得した。その勉強を通じて、「組合の基本、何のためか」ということが理解でき、これまではある意味「勢い」でやってきたことに確信を持つことができた」と、組合運営のプロたる組合士としての自負も得たと言う。

これからの組合事業と運営について、「組合の活性化、その効果としての組合員事業の活性化という目的は不変です。しかし、車をめぐる技術進歩は著しいし、業界の世代交代も進む。その中で、若い世代に組合に関心を持ってもらい、自分たちの時代という意識を強くしてもらう。そういう『技術』と『人材』の教育事業に力を入れていきたいですね」と、渡辺さんは「次の時代の方向性」を見据えている。